



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 環 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,210	6.5	△3,239	—	△203	—	△810	—
29年3月期	38,697	△18.8	△3,070	—	△515	—	△3,561	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1,143百万円(—%) 29年3月期 △3,953百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△41.56	—	△1.3	△0.3	△7.9
29年3月期	△182.55	—	△5.4	△0.7	△7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,899百万円 29年3月期 2,416百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,351	62,616	88.7	3,199.09
29年3月期	71,760	63,771	88.6	3,259.51

(参考) 自己資本 30年3月期 62,405百万円 29年3月期 63,595百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,067	△2,333	△18	21,482
29年3月期	△3,360	7,907	△21	24,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,035	25.3	174	—	1,301	—	1,132	—	58.03
通 期	47,827	16.1	△1,489	—	790	—	551	—	28.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,577,071株	29年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	30年3月期	69,878株	29年3月期	66,179株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,509,059株	29年3月期	19,512,202株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,791	6.2	△3,704	—	△446	—	△1,003	—
29年3月期	37,463	△19.5	△3,347	—	△1,656	—	△4,561	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△51.43		—					
29年3月期	△233.80		—					

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	56,295	49,342	49,342	50,336	87.7	2,529.47
29年3月期	57,349	50,336	50,336	50,336	87.8	2,579.92

(参考) 自己資本 30年3月期 49,342百万円 29年3月期 50,336百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員等の異動	18
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益及び雇用環境は改善し、また、設備投資も持ち直しており、緩やかな回復基調が継続しました。

海外経済については、中国の景気減速基調は持ち直しの動きが継続しており、米国は雇用・所得環境等が引き続き良好であり、また、欧州においては労働市場が改善傾向にあり、全体的に堅調な推移となりました。その中で、米国の政策運営・金融政策正常化の影響、英国の欧州連合離脱問題並びに北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外の稼働率はばらつきが見られますが、受注状況は底堅く、安定基調で推移しました。

このため、フェロニッケル需要は、一定の需給環境の中、堅調な推移となりました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業の環境規制厳格化により、一部の鉱山は依然として操業停止命令・勧告を受けた状態にあります。当連結会計年度における当社の鉱石調達量には影響ありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和されたことにより、価格水準は落ち着いた動きが見られるものの、鉱石供給懸念等の影響は引き続き残っているため、依然高水準であり、原価高を招く状況は継続しました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、将来的な二次電池向け需要増加による期待感及び欧米金融市場の影響等を受け、一部の商品相場と共に上昇しましたが、依然不安定な原油等商品市況、インドネシア未加工鉱石禁輸政策の緩和措置に伴う鉱石供給懸念の減速、また、高水準のニッケル在庫に対する供給過剰感等も重しとなっており、値動きの激しい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当社取引先の需要は堅調なものの、LMEニッケル価格の不安定な動き及びニッケル鉱石価格高は当社業績へ大きな影響を与えることから、第2四半期から一部生産・販売数量の調整を実施しており、前連結会計年度と比べ海外向けは減少しましたが国内向けは増加し、全体では前年度比4.5%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年度比8.4%上昇し、また、当社適用平均為替レートは前年度比2.3%円安となった結果、価格高となりました。

このような総じて不透明感のある経営環境のもと、当社は、生産・販売数量の最適化に努め、また、製品の優位性を活かした販売活動及び低コスト生産等の収益基盤強化策を推し進めておりますが、業績の低迷は継続しました。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、連結売上高41,210百万円、前年度比では、一時上昇したLMEニッケル価格の影響もあり6.5%増収の一方、高水準で推移する原料価格及びたな卸資産の収益性改善による評価額の戻入減少等の影響で原価高となり、営業損失は3,239百万円（前連結会計年度営業損失3,070百万円）となりました。経常損失は、主に持分法適用会社6社の持分法による投資利益2,899百万円等を計上したことにより203百万円（前連結会計年度経常損失515百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、主に契約損失引当金繰入額等を計上した前連結会計年度と比べて特別損失が大幅に減少したことにより、810百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失3,561百万円）となりました。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
前連結会計年度(百万円)	38,697	△3,070	△515	△3,561
当連結会計年度(百万円)	41,210	△3,239	△203	△810
増減率(%)	6.5	—	—	—

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	16,447	16,653	33,100	16,425	16,676	33,101
当連結会計年度	16,118	15,482	31,600	15,361	14,541	29,902

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	4.17	4.78	4.48	107.18	110.08	108.64
当連結会計年度	4.43	5.30	4.85	111.17	111.13	111.15

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は39,855百万円、前年度比6.7%の増収、営業損失は3,412百万円（前連結会計年度営業損失3,129百万円）となりました。

<発電事業>

発電事業につきましては、一定の稼働を維持しており利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は760百万円、前年度比22.7%の増収、営業利益は269百万円、前年度比では206.9%の増益となりました。

<その他>

その他の事業部門につきましては、ガス事業は安定した操業で一定の利益水準を維持しました。一方、不動産事業は業績不振、廃棄物リサイクル事業は受注等が低迷であったため、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は748百万円、前年度比13.8%の減収、営業損失は125百万円（前連結会計年度営業損失51百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

<資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,408百万円減少し、70,351百万円となりました。

当連結会計年度の流動資産は、低調な業績及び売上債権等の決済時期の影響により現金及び預金は減少し、また、たな卸資産の在庫減少に伴う商品及び製品の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ560百万円の減少となりました。

固定資産は、持分法適用関連会社に係る為替換算調整勘定の減少による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ847百万円の減少となりました。

<負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、7,735百万円となりました。

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

固定負債は、契約損失引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ263百万円の減少となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少し、62,616百万円となりました。

当連結会計年度においては、株主資本は損失等計上により822百万円の減少及びその他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の減少等により368百万円の減少並びに非支配株主持分は35百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である利息及び配当金の受取額3,302百万円及びたな卸資産の増減額1,060百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益2,899百万円及び売上債権の増減額1,826百万円等を加減算し1,067百万円の減少で、前年度に比べ2,292百万円の支出減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な減少要因である定期預金の預入による支出2,100百万円及び有形固定資産の取得による支出228百万円等を加減算し2,333百万円の支出で、前年度に比べ10,241百万円の減収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出で、前年度に比べ2百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前年度に比べ7,951百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は21,482百万円となり前連結会計年度末残高に比べ3,426百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	92.8	91.3	91.5	88.6	88.7
時価ベースの自己資本比率(%)	64.7	53.1	86.9	105.5	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	2,319.71	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 平成26年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、当社フェロニッケル製品は堅調な需要を維持しており、主原料であるニッケル鉱石は、製品の生産・販売体制に対応した調達が可能と見込んでおります。

一方、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は不安定な値動きであり、また、主原料であるニッケル鉱石の価格は落ち着いた動きではありますが依然高水準で推移する状況は変わらず、その他の副原料価格上昇等も含め、業績に大きな影響を与えることが予想されます。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成30年度において、基盤固めの総仕上げに向けて収益性の強化策を推し進めており、また、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

当社グループの平成31年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成31年3月期予想(百万円)	47,827	△1,489	790	551
平成30年3月期実績(百万円)	41,210	△3,239	△203	△810
増減率(%)	16.1	—	—	—

【参考】平成30年度3月期実績及び平成31年度3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成31年3月期予想	15,736	16,264	32,000	16,739	16,374	33,113
平成30年3月期実績	16,118	15,482	31,600	15,361	14,541	29,902

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成31年3月期予想	5.85	5.50	5.67	109.49	109.67	109.58
平成30年3月期実績	4.43	5.30	4.85	111.17	111.13	111.15

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,509	23,882
受取手形及び売掛金	5,596	7,422
有価証券	200	500
商品及び製品	4,953	3,598
仕掛品	232	300
原材料及び貯蔵品	4,259	4,485
繰延税金資産	3	3
その他	2,203	2,204
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,956	42,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,033	18,010
減価償却累計額	△13,641	△13,896
建物及び構築物(純額)	4,391	4,113
機械装置及び運搬具	59,755	59,575
減価償却累計額	△59,729	△59,525
機械装置及び運搬具(純額)	26	49
土地	5,118	5,125
その他	624	598
減価償却累計額	△618	△594
その他(純額)	6	3
有形固定資産合計	9,542	9,292
無形固定資産	0	2
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	18,578
その他	85	87
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	19,260	18,660
固定資産合計	28,803	27,955
資産合計	71,760	70,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191	1,233
未払費用	1,399	1,436
未払法人税等	108	73
賞与引当金	266	274
その他	398	356
流動負債合計	3,363	3,373
固定負債		
退職給付に係る負債	799	846
繰延税金負債	949	896
再評価に係る繰延税金負債	751	751
訴訟損失引当金	15	16
契約損失引当金	1,942	1,841
その他	166	8
固定負債合計	4,625	4,361
負債合計	7,988	7,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	44,429	43,618
自己株式	△427	△439
株主資本合計	61,404	60,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	1,932
土地再評価差額金	865	865
為替換算調整勘定	△242	△663
退職給付に係る調整累計額	△295	△310
その他の包括利益累計額合計	2,191	1,822
非支配株主持分	175	211
純資産合計	63,771	62,616
負債純資産合計	71,760	70,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,697	41,210
売上原価	38,871	41,641
売上総損失(△)	△174	△431
販売費及び一般管理費		
販売費	1,548	1,513
一般管理費	1,347	1,294
販売費及び一般管理費合計	2,896	2,808
営業損失(△)	△3,070	△3,239
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	69	178
不動産賃貸料	75	93
持分法による投資利益	2,416	2,899
為替差益	42	—
その他	72	171
営業外収益合計	2,684	3,347
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	131
設備賃貸費用	30	26
コミットメントフィー	26	27
シンジケートローン手数料	40	64
外国源泉税	11	11
その他	18	47
営業外費用合計	130	311
経常損失(△)	△515	△203
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	500	197
固定資産除却損	9	28
投資有価証券売却損	352	—
投資有価証券評価損	—	16
訴訟損失引当金繰入額	1	—
契約損失引当金繰入額	1,942	—
特別損失合計	2,806	242
税金等調整前当期純損失(△)	△3,321	△445
法人税、住民税及び事業税	227	389
法人税等調整額	△8	△59
法人税等合計	219	329
当期純損失(△)	△3,540	△775
非支配株主に帰属する当期純利益	21	35
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,561	△810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△3,540	△775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	21
退職給付に係る調整額	174	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△773	△340
その他の包括利益合計	△413	△368
包括利益	△3,953	△1,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,975	△1,178
非支配株主に係る包括利益	21	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	47,928	△419	64,912
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,561		△3,561
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,498	△8	△3,507
当期末残高	13,922	3,481	44,429	△427	61,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,692	928	501	△455	2,667	154	67,733
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,561
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	△63	△744	159	△476	21	△454
当期変動額合計	170	△63	△744	159	△476	21	△3,962
当期末残高	1,863	865	△242	△295	2,191	175	63,771

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	44,429	△427	61,404
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△810		△810
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△810	△11	△822
当期末残高	13,922	3,481	43,618	△439	60,582

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,863	865	△242	△295	2,191	175	63,771
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△810
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	—	△421	△15	△368	35	△332
当期変動額合計	68	—	△421	△15	△368	35	△1,155
当期末残高	1,932	865	△663	△310	1,822	211	62,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,321	△445
減価償却費	375	311
減損損失	500	197
受取利息及び受取配当金	△78	△183
持分法による投資損益(△は益)	△2,416	△2,899
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16
有形固定資産除却損	9	28
投資有価証券売却損益(△は益)	352	—
売上債権の増減額(△は増加)	△468	△1,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,304	1,060
前渡金の増減額(△は増加)	△824	134
未収消費税等の増減額(△は増加)	814	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	340	41
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	△64
賞与引当金の増減額(△は減少)	128	7
未払費用の増減額(△は減少)	△151	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△1
契約損失引当金の増減額(△は減少)	1,942	△101
その他	272	△205
小計	△4,709	△3,968
利息及び配当金の受取額	1,540	3,302
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,360	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	902	—
有形固定資産の取得による支出	△777	△228
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	△2,200	△2,100
その他	△8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,907	△2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,524	△3,426
現金及び現金同等物の期首残高	20,384	24,909
現金及び現金同等物の期末残高	24,909	21,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された発電事業を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「発電事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	発電事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,356	620	37,976	720	38,697	—	38,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	147	147	△147	—
計	37,357	620	37,977	868	38,845	△147	38,697
セグメント利益又は 損失(△)	△3,129	87	△3,041	△51	△3,093	23	△3,070
セグメント資産	67,016	1,174	68,190	3,616	71,807	△47	71,760
その他の項目							
減価償却費	345	—	345	30	375	—	375
減損損失	495	—	495	4	500	—	500
持分法適用会社への 投資額	14,225	—	14,225	228	14,453	—	14,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258	—	258	10	269	—	269

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額23百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△3百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△47百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	発電事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,821	760	40,582	628	41,210	—	41,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	120	153	△153	—
計	39,855	760	40,615	748	41,364	△153	41,210
セグメント利益又は 損失(△)	△3,412	269	△3,143	△125	△3,269	29	△3,239
セグメント資産	65,505	1,271	66,776	3,630	70,407	△56	70,351
その他の項目							
減価償却費	281	0	281	30	311	—	311
減損損失	195	—	195	1	197	—	197
持分法適用会社への 投資額	13,598	—	13,598	242	13,841	—	13,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	0	211	48	259	—	259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額29百万円には、セグメント間取引消去29百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△56百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
12,346	2,166	13,151	7,252	3,780	38,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	36,050	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
15,155	973	14,883	5,819	4,378	41,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	38,354	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業	発電事業	計			
減損損失	495	—	495	4	—	500

(注)「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ニッケル事業	発電事業	計			
減損損失	195	—	195	1	—	197

(注)「その他」の金額は、廃棄物リサイクル事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,259.51円	3,199.09円
1株当たり当期純損失(△)	△182.55円	△41.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,771	62,616
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	211
(うち非支配株主持分(百万円))	(175)	(211)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,595	62,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,510	19,507

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,561	△810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,561	△810
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,512	19,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり役員等の異動を内定いたしました。

①代表取締役候補者

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役(現 上席執行役員 営業一部長)

原 賢一

取締役(現 執行役員 経理部長)

松山 輝信

・新任監査役候補者

監査役(社外)

安田 健

・退任予定取締役

取締役

畠山 哲雄

取締役

菅井 一之

・退任予定監査役

監査役(社外)

山元 文明

・選任予定日

平成30年6月27日開催予定の第92回定時株主総会にて選任予定。

③執行役員の変動

・執行役員の変動

常務執行役員 製造本部長(現 上席執行役員 製造本部長)

青山 正幸

上席執行役員 経理部長(現 執行役員 経理部長)

松山 輝信

・新任執行役員

執行役員 業務部長(現 業務部長)

河端 聡

・退任執行役員

常務執行役員

畠山 哲雄

常務執行役員

菅井 一之

上席執行役員 安全衛生管理室長

泉本 忍

・決定予定日

平成30年6月27日開催予定の第92回定時株主総会終了後の取締役会で決定予定。

(参考) 平成30年6月27日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
佐々木 朗	代表取締役社長	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
青山 正幸	取締役	同左
猪股 吉晴	取締役	同左
原 賢一	上席執行役員 営業一部長	取締役
松山 輝信	執行役員 経理部長	取締役
松本 伸也	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左
今井 光	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

B 監査役

氏名	役職名	新役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)	同左
小林 茂	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
堀向 亘	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
安田 健	—	社外監査役(非常勤)(独立役員)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
藤山 環	専務執行役員 社長補佐、内部統制・総務担当、 人事部長	同左
小出 啓一	常務執行役員 経営企画・鉱石担当	常務執行役員 IR・経営企画・鉱石担当
青山 正幸	上席執行役員 製造本部長	常務執行役員 製造本部長
猪股 吉晴	上席執行役員 安全衛生管理・品質・環境管理担当、 技術開発室長	同左
内藤 正彦	上席執行役員 総務部長	同左
一柳 広明	上席執行役員 鉱石部長	同左
原 賢一	上席執行役員 営業一部長	上席執行役員 営業担当、営業一部長
松山 輝信	執行役員 経理部長	上席執行役員 経理部長
岡村 千足	執行役員 経営企画室長	同左
岩舘 一夫	執行役員 製造副本部長 兼 環境事業部長 兼 工務部長	同左
河端 聡	業務部長	執行役員 業務部長

(2) その他

該当事項はありません。